

1. 調査の概要

〈1〉 調査の目的

就労をはじめとする女性の社会参画に関する意識や実態を把握し、奈良県の女性が能力を十分発揮して活躍できる社会づくりを進めるための施策の検討を行うことを目的に調査を実施した。

〈2〉 調査の実施方法等

(1) 調査対象

県内に居住する、令和元年9月1日時点で満20歳以上の男女3,500人
(男性1,750人、女性1,750人)

(2) 調査項目

平成26年度に実施した「奈良県女性の社会参加に関する意識調査」の項目をベースに、下記の項目を中心に調査(調査項目:38項目)

- ・仕事と生活のバランスについて
- ・女性の生き方について
- ・「仕事」に関する考えについて
- ・男女の地域や家庭における役割等について 等

(3) 調査方法

- 郵送法
- 調査期間:令和元年9月12日(木)～9月27日(金)
- 抽出方法:県内市町村から選挙人名簿に基づき無作為抽出

(4) 回収結果

	配布数	送達不能数	回収数	無効票	有効回答数	有効回答率
件数	3,500	39	1,444	5	1,439 (男性:517 女性:903 無回答:19)	41.1%

(5) 報告書及び概要版について

- ① 当報告書は、「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」の概要版のため、主な調査結果に絞り掲載している。また、年齢などにより回答者の対象範囲を限定して、本県が過去に実施した調査や全国調査と比較することにより、調査結果の特徴を表している。別途作成する調査報告書においては、全ての回答結果を掲載する。
- ② 今回の調査結果について、比較対象とした調査は以下のとおり。
 - 県調査
 - ・奈良県女性の社会参加に関する意識調査(平成26年度)・・・「H26 県調査」と表記
 - 全国調査
 - ・男女共同参画社会に関する世論調査(令和元年度)・・・「R 元全国調査」と表記
 - ・企業等における仕事と生活の調和に関する調査(平成30年度)・・・「H30 全国調査」と表記

2つの全国調査については、県調査とは調査対象や方法が異なるため、結果の単純比較はできないが、参考データとして比較。なお、質問の項目については比較対象の調査と合わせている。

(6) 協力有識者

今回の調査結果をまとめるにあたり、下記有識者の協力を得た。

梅田直美（奈良県立大学地域創造学部 准教授）

小崎恭弘（大阪教育大学教育学部 准教授）

多賀太（関西大学文学部 教授）

筒井淳也（立命館大学産業社会学部 教授）

（五十音順、敬称略）

なお、有識者意見については、関連する結果概要に合わせて、囲み記事で掲載している。

(7) 本報告書の留意点

- ① 設問ごとの集計母数は、グラフ中に「N=***」と表記し、クロス集計のグラフ・数表では、集計区分ごとの集計母数を「N=***」と表記している。
- ② 集計結果の百分率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入した値を表記している。このため、単数回答設問の選択肢ごとの構成比の見かけ上の合計が100.0%にならない場合がある。
- ③ 複数回答設問では、当該設問に回答すべき回答者数を母数として選択肢ごとにそれぞれ構成比を求めている。そのため、構成比の合計は通常100.0%にはならない。
- ④ 図表中の表記における「R元県調査」は、本調査の結果を表している。
- ⑤ 就労形態別のクロス集計等における、「非正規職員」「その他」の定義は以下のとおり。
 - ・「非正規職員」・・・就労形態が「パート・アルバイト」「派遣・嘱託・契約社員」の人
 - ・「その他」・・・就労形態が「自営業主・家族従業者（起業も含む）」「内職」「その他」の人また、本調査とH30全国調査との参考比較においては、以下のとおり対照した。

[本調査]	⇔	[H30全国調査]
正規職員	⇔	正社員
非正規職員	⇔	非正社員
その他	⇔	雇用者以外の就労者